



「子どもの居場所YURARA」設立への思い ～社会的孤立から自立へ～

岡田行雄(元帝京大学教授)

「学校にも、家庭にも、自分が居て良い場所のない子どもが増えている。」

このような現状認識から、子どもの居場所YURARAの開設準備が始まりました。令和5年9月初旬に行った設立準備スタッフ相互の問題意識の共有から、令和6年8月24日(土)の第1回「子どもの居場所YURARA」開始までほぼ一年の時間を必要としました。この原稿を書いている12月15日時点で考えますと、8月24日(土)から12月14日(土)まで計17回、YURARAを行ってきました。この3か月間、良くやってきたという思いと同時に、目指している目標まではまだ道半ばだという思いが重なっています。わずか3か月の実践ですが、予想していた課題の他に、どうしたらよいかといった迷いも生じています。ここでは、子どもの個人情報に関することは書けませんので、私たちが居場所について何を考え、どのように取り組もうとしているのかをお伝えし、様々なご意見を頂く中でYURARAをより良くしていきたいと思っています。

まず、そもそも子どもの居場所とは何か、何を目的に活動するのか、子どもの居場所に必要な条件は何か、等からご説明したいと思います。私たちが考えている居場所とは、「不登校や引きこもりなどで、社会的に孤立している子ども・若者が、スタッフと安心して様々な学習や体験活動を行いながら過ごすことにより、自立したり、自立に向けて歩みだそうとする意欲をもちたりすることができる場所」と定義し、子どもの自立支援を目的として活動することにしました。

具体的には、「安心できる居場所が必要な子どもや若者には、安心して過ごす上で必要とする場を提供するとともに、社会生活をする上で必要なルールや人間関係形成能力が身に付けられるような場や機会を提供しながら、子どもたちが社会的に自立できる力を育む」ことを目的として掲げました。対象は、居場所を必要としている全ての子どもや若者たち、とりわけ、不登校や引きこもりの子ども、ひとり親家庭の子ども、社会的な孤立感を感じている子ども・若者を中心に居場所を通じた支援を行います。(ここで言う子ども・若者とは小学生の児童から20歳以下までの者を指します。) 次に、活動を支える基本的な考え方を述べたいと思います。居場所として多様な活動が考えられる中で、私たちが考える居場所の目的を達成するために必要な具体的な条件を、行動目標として次のように考えました。

一つは、「社会的孤立の軽減」です。不登校の子どもたちは、学校の環境に適應できないと感じ、社会的な孤立を経験することがあります。また、義務教育を終えてセーフティネットから外れた子ども・若者は相談相手も見つかりにくいなど社会的な孤立感を深めています。子どもの居場所では、子どもたち同士が交流し友達を作る機会や大人との交流の機会をもつことで、社会的な孤立感を軽減していきます。

二つ目は、「安心感と伴走者の提供」です。不登校やセーフティネットからの支援が途切れた子ども・



若者は、学校に行くことに対して不安やストレスを感じています。子ども・若者の居場所では、安心感を育むためにも、多様な悩みを受け止めながら子どもの精神的な伴走者としての支援を行っていきます。

三つ目は、「自分のペースで過ごしたり学習したりできる環境づくり」です。不登校の子どもたちを中心として、学校での学習や生活等が合わない子どもたちが増えています。子どもの居場所では、子どもの気持ちに沿った生活環境や柔軟な学びの場と機会を提供し、子どもたちが自分のペースで過ごすことができる環境を提供していきます。

四つ目は、「コミュニケーションの促進」です。コミュニケーションにつまずいて、友人との適切な距離感が分からないという困難を抱える子どもたちがいます。子どもの居場所では、専門のスタッフや異年齢・同年齢の子どもたちとの関わりを通じて、コミュニケーションの基盤となる安心感を高め、コミュニケーションスキルを向上させていきます。

五つ目は、「ボランティア活動や自然体験活動による非認知能力の向上」です。学習につまずいたり人間関係に困難を感じたりして自己肯定感が低下している子どもたちに対し、ボランティア活動や農作業体験等の自然体験を通して非認知能力を高め自己有用感を育む活動を推進します。

六つ目は、「社会貢献力の育成」です。安心できる居場所から社会に目を向け、自立した社会生活を過ごすとともに、社会貢献をしたいと考える子どもの育成に努めています。そのためには、社会で活動できる力を身に付けることを目的として、社会で必要なルールを、子どもの実態に応じて培う機会を提供します。

七つ目は、「居場所を必要としている子ども・若者及び保護者へのアプローチ」です。自分だけで情報を得て、居場所に来られる子どもは少ないという課題を解決するために、居場所を必要としている子ども・若者及び保護者へのアプローチは重要な活動であると考えています。そのために、学校や児童館、福祉事務所、民生委員・主任児童委員、SSWと方々との連携を強化し、直接・間接的な情報提供と勧誘を行いたいと考えています。最後は、「相互に支え合う関係作り」です。自分が役に立っているという実感は、生きる上でとても大切な自己有用感を育てています。このような考えを基に、参加する子ども・若者が活動の中で互いに支え、支えられる機会を設定し、自己効力感をもるような活動を行っています。

8月24日の最初の活動から12月14日まで、毎週土曜日13時から17時まで、合計17回、上記のような基本的な考え方を基盤に子どもの居場所の活動してきました。子ども・若者の述べ参加人数は52名、スタッフの延べ人数は92名でした。また、12月14日の終了後にはスタッフ3名と心理士を加えた4名で事例検討会を行い、子どもに関する様々な課題を具体的に検討してきました。4か月に満たない始めたばかりの活動ですが、見学に来て下さる保護者の方も予想以上に多くあり、そのような方々のお話も含めながら、来年の8月末までの一年間で、活動の基礎固めと運営上の課題を把握し2年目の活動計画に向かって少しずつですが前に進もうと考えています。私たちの活動にぜひご意見等をお寄せ頂ければ幸いです。



<プロフィール>

岡田 行雄 (おかだ ゆきお)

元 帝京大学大学院 教職研究科 教授

都内中学校の教員(理科)をへて、世田谷区教育委員会指導主事、東京都教育委員会、足立区教育委員会指導課長として、その時々の教育課題の解決に努めてきました。例えば、生活指導に関わる問題、学校運営協議会の設立、学校選択制、生活科への対応、民間人校長の導入、学力向上対策などの制度設計から円滑な導入・運営に関わりながら、教育委員会のスタッフや校長先生方と悪戦苦闘してきた日々を思い出します。その後、2校の中学校長として、小中一貫・連携校の設立における地域の方々との協働、また、全日本中学校長会総務部長として、都道府県校長会との連携、文科省や衆参両院の議員との協議・陳情など、全国的な視点で教育を考えさせていただく機会をもつことができました。教員生活40数年にわたる自分の活動が本当に良かったのかという自問自答とともに、多くの方々に感謝をしつつ、スマートキッズ発達支援研究所のこれからの活動に私の経験が何かのお役に立つのであれば幸いです。